

ドイツ

移民が雇用を創出

ジェトロ海外調査部欧州ロシア CIS 課 鷺澤 純

ドイツでは、外国にルーツを持つドイツ人が積極的に起業し、多くの雇用を生み出している。一方で2015年以降大量の難民が流入し、これまで安定していたメルケル政権が揺らぎ始めた。難民のドイツ社会への融合には時間を要するが、いずれドイツ経済の一翼を担う可能性もある。

難民申請数は過去最多に

2005年から10年以上にわたって政権を担ってきたメルケル政権が、難民問題に揺さぶられている。シリアなど中東情勢悪化によって、15年夏以降、欧州に大量の難民が流入。ドイツに到着した難民は100万人を超えたともいわれる。難民申請の前に、経済難民ではないといった確認作業があり、15年の難民認定申請は約48万件に達した。これは、社会主義体制の崩壊によりルーマニアや旧ユーゴスラビアなどの中・東欧諸国出身者がドイツへの難民申請を行った1992年

の約44万件を上回り、過去最高を記録した(図1)。

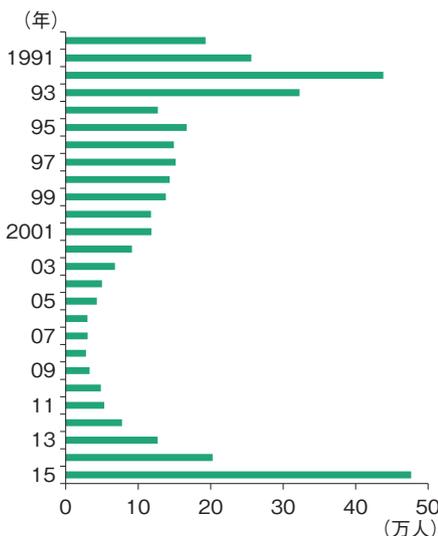
16年3月には、EUがシリア難民の経由地であるトルコと難民協定を締結して難民流入の抑制を図ったものの、16年1~7月期におけるEU全体の難民申請の約60%がドイツで行われている(図2)。難民にとってドイツは、依然として欧州最大の最終目的地となっている。ドイツ基本法は難民受け入れを規定している。メルケル首相は無制限受け入れの姿勢を崩していないが、難民対応に問題がある旨を認める発言をした。

16年5~7月にドイツ南部で難民申請中の中東出身者や中東系ドイツ人によるテロ事件が多発したことで、メルケル首相の支持率は低下し、州議会選挙では13年に設立されたばかりの右派ポピュリズム政党「ドイツのための選択」(AfD)の躍進に拍車が掛かった。メルケル首相お膝元の北部のメクレンブルク・フォアポンメルン州で16年9月4日に実施された選挙では、メルケル首相が党首を務めるキリスト教社会民主同盟

がAfDの後塵を拝した。これは、17年9月にドイツ連邦議会選挙を控える与党には大きな衝撃だった。

難民認定された中東出身者などがドイツ社会に融合するには、職を得て自活することが鍵となる。しかし経済研究所ifoによると、難民を非熟練工として雇用する可能性がある」と回答したドイツ企業は41%、難民を見習工として雇う可能性があるとの回答は22%にとどまっている。ドイツ企業の多くは、難民のドイツ

図1 ドイツにおける難民認定申請数



出所：ドイツ内務省

図2 EUにおける難民認定申請数 (2016年1~7月)



出所：EU 統計局

ツ語力や専門性が不十分であるとして、雇用には前向きではないようだ。

移民起業家が雇用200万を創出

一方、これまでに経済的な理由からドイツに移り住んだ移民、庇護申請を求めて許可が下りた難民、および彼らの子ども世代など、外国にルーツを持つドイツ人（以下、移民）が、ドイツ国内で積極的に雇用を生み出しているという実態がある。ベルテルスマン財団の発表（16年8月）によると、05年に56万7,000人だった移民の自営業者は、14年には25%増の70万9,000人に、移民が起業した企業の被雇用者数は94万7,000人から36%増えて130万人になった。14年には移民による企業が約200万の雇用を創出したことになる。05年から14年にかけての移民増加率が9%だったことを考え併せると、雇用数の増加率の高さは注目値する。

移民の就業事情を業種別に見ると、全体の80%がサービス業である。うち、移民が始めるビジネスの代表格である飲食業と販売業は、14年には05年より10ポイント減少して28%となった。逆に加工業と建設業が増加傾向にあり、14年に起業した移民の20%がこの2分野に従事するなど、徐々に業種の多様化が進んでいる。

ドイツにおける起業数は11年以降、毎年減少している。12年に34万6,000件だったのが15年には29万9,000件だった。国内各地の拠点で起業相談を受けているドイツ商工会議所によれば、相談件数に占める移民の割合は07年の14%から14年には19%に上昇したという。移民が多いドイツ南部でその割合は31%に達する。移民が起業に積極的な背景には、まず移民の失業率がドイツ全体のそれよりも高いことが挙げられる。だが同会議所では、出身国で全てを清算し、ドイツで一から始める覚悟で来ている移民第1世代は起業家精神が旺盛であり、それに続く世代も同様の精神を受け継いでいることが多いから、とその背景要因を分析している。

一方、ドイツ人が起業3年後に事業を継続している割合が平均70%であるのに対し、移民のそれは60%と低い。その理由として、移民の起業年齢が平均よりも若く実務経験が少ないことや、競争の激しい商業分

野での起業が多いことなどから、途中で挫折する割合も多いことが挙げられる。起業時における彼らの最大のハードルは、商業実務知識およびドイツ語力が不十分なことである。そのため、ドイツ復興金融公庫によると、金融機関からの資金調達など資金繰りを起業の障害とみなす移民は24%で、平均の16%よりも高い。収入面では、移民の自営業者の平均月収（税引き後、14年）は2,167ユーロ。この数字は、ドイツ人自営業者の平均を約30%下回る水準である。

難民向けスタートアップ講座

中東などからドイツに来たばかりの難民がドイツ語教育や職業訓練を受け、職を得て自活するようになるまでには時間を要する。政府は、難民向けの教育や職業教育プログラムを用意するなど、彼らのドイツ社会への融合を進める体制を整備している。

スタートアップが盛んな首都ベルリンでは、難民によるスタートアップを支援する動きが見られる。資格よりもアイデアや能力が求められるスタートアップは、自活を目指す難民にとっては有力な選択肢の一つであるといえる。ベルリン商工会議所は、出身国で起業経験がある難民を対象としたスタートアップ講座を、アラビア語通訳付きで始めた。ベルリンには、難民とドイツ人を結びつけるスタートアップが複数存在し、さまざまな取り組みが行われている。

ドイツでは移民を受け入れない場合、50年までに労働人口が現在の約4,500万人から2,900万人にまで減少するとの試算がある。ドイツに入ってくる移民の数がドイツから出て行くそれを上回っているため、しばらくは労働人口が保たれる。

しかし、日本のベビーブーム世代に相当する世代が30年頃までに年金生活に入り、多くの移民の出身国である周辺のEU諸国も状況は同様であることから、今後はEU域外から技能を持つ移民を受け入れることを検討していく必要があるようだ。移民や難民を巡る状況は、日本とドイツでは全く異なる。だが、持続可能な経済成長に必要な労働力の確保や高度人材の活用が課題となっている点では、両国は共通するともいえる。難民を巡るマイナス面ばかりに目を向けるのではなく、移民はドイツ経済の一翼を担いつつある事実にも目を向けることは一考に値しよう。

